

〈書評〉

村上泰亮・公文俊平
佐藤誠三郎 著 『文明としてのイエ社会』再読

濱口 恵 俊

野心的な本書が刊行されたのは昭和五十四年であるが、それから早くも十二年の年月が過ぎた。しかし日本の社会科学の水準を一挙に引き上げた、金字塔ともいふべきこの著作についての本格的な書評は、日本ではまだ出ていない。¹⁾それは、同書の値打ちが否定されたからではなくて、書評するということが自体が、同書を書く以上に格段と難しいからである。何しろ六百頁にも及ぶ大著である。だが日本論のさらなる進展のために、遅ればせながら、また無謀かもしれないが、あえて螻蛄の斧をふるうことにしよう。

本書は、三人の文字通りの共同執筆になるものであり、共同研究のあり方の一つの範となるものといつてよい。安易な分担執筆による共著・編著が多い中であつて、単一の著者が書いたものとも言えるほど見事にコーディネートされた、五年あまりにもわたる「共同の労作」(そのことは「まえがき」で自認)である。それぞれ学問領域の異なる三人が、よくぞここまで立場を理解し合い、共通見解に達しえたものだと、ふだん形ばかりの共同研究を余儀なくされている者にとっては、自省自戒をも込めて、深い感動を覚える。執筆作業の収斂それ自体が、同書が力説する「間柄主義」を実証するものだと言えよう。

その研究主題は、編集の途中でどうも付け忘れられたらしい副題、すなわち「日本の近代化」である。書題のほうは、その近代化の主たるエージェントであつたイエ社会を、文明のレベルにおいて、社会構造ないし組織原則としてとらえることを指している。日本の近代化が欧米のそれと質的に異なる途をたどりながらもうまく達成されたのは何故であつたのかという問いに対して、著者たちは、「血縁なき血縁原則」というイエ社会の編成原理を日本近代化の基本的な規定要因に措定し、一つの明確な答えを出したのである。

これまで日本社会の近代化の促進要因仮説としては、たとえば日本人の勤勉さ・貯

蓄好き・教育熱心・旺盛な好奇心など国民性に帰する説・心学思想や真宗教義に認められる倫理的エトスをウエーバー流に解釈する説、あるいは個別主義Ⅱ業績本位という価値観が組織やその代表者に対する忠誠心を生んだとする見解、などがある。これらはいずれも、文化型それ自体の中に日本の近代化の素地を探ろうとするものである。

こうした文化レベルばかりに関心を集中すると、近代化要因が相対主義的に特定化されてしまい、人類規模での要因分析にならない恐れがあり、したがってまた各社会間でのプロセスの比較を困難にする。そこで著者たちは、どのような集団形態（主体）が近代化プロセスの担い手であったか、またそこにおける組織原理が何であったか、という普遍的な比較基準を設定する。そして日本の近代化過程が、血縁性を乗り越えて成立するイエ型集団によって担われており、それが現代の高度産業社会をも支えているとする。

もっともこのアプローチは、すでに心理人類学者のF・L・K・シュール（許煒光）

によって提起されたものであり、著者たちのオリジナルではない。シュールは、日本の原組織イエモト（イエ・同族を経て形成された組織原型）そのものが、日本の近代化を促進した原動力だと主張している（作田啓一・濱口惠俊訳『比較文明社会論』。著者たちのいう「超血縁性」原理は、シュールの「縁約の原理 (kin-tract principle)」とほぼ等しい（二二九頁）。本書での分析枠組はシュール仮説に添ったものだ。ただしシュールの分析は、日本の近代化過程をせいぜい中国のそれと比較したにとどまるが、著者たちのスタンスでは、人類史的な広大な視野の中に位置づけられている。しかもそのダイナミクスを、社会システム論ないし社会動学の視角から説明しようとする意図をもつ。

具体的には、人類の多系的進化を前提にして、日本史の中に見いだされる二つの発展サイクル、すなわち、弥生期に始まり、七世紀の律令国家をピークとして解体的土着化が進み、十六世紀の荘園・公領体制の消滅まで持続するクラン型ウジ社会の波動

と、十一世紀の東国の開発領主のイエに発し、室町・戦国・徳川時代の大名のイエやその連合体を中核として展開され、近代統一国家に至る組織型イエ社会の波動とを区分し、後者のサイクルにおいて日本型近代化の特色を発見しようと試みた。つまり、イエという組織を原基とする近代化過程が歴史的に明確化されたと言える。

だが本書の相当の部分は、集団競争史観の立場から二つのタイプの社会動態の交代と、その中でイエ社会の発展の史実を確証する作業によって占められ、イエ型集団の組織原則がどのように作用して日本の近代化が展開されたのか、という肝腎の分析ポイントがどこかに消えてしまった。当初の意図にもかかわらず、機能的な視角からの動態の説明が十分なされていないのである。たとえばイエなる集団主体の「倣い拡大」（シュールの「親族と文化」仮説の一般化された法則と解される）のメカニズムが、日本の近代化にいかなる機制をもって作用したかは、詳説された第八章でもどうもよく分からない。「……われわれは、日本近

代化がイエ型組織原則の拡大適用によって円滑に達成されたというつもりはない」（四六五頁）とまで断言されると、何のため社会動学的手法の導入であったのかと反問したくなる。

著者たちの主たる関心は、むしろ、日本の近代化ルートが欧米型とは別のものであり、かつそれを支えた価値基盤がどのようなものであるかを立証することにあつたように見受けられる。この関心事は、近代化研究における文化論的アプローチへの後退を意味するかもしれない。しかし文化的レベルに深く立脚しなければ、従来の欧米起源の近代化論を方法論的に克服できないのもまた事実である。この意味における文化論的アプローチは、メタ比較文化論として当然認められるべきであろう。

著者たちによれば、近代化とは、従来日本で想定されていたように、即「欧米化」ではなく、狩猟・採取、農耕・牧畜と並ぶ人類の生活段階の一つである産業社会に向う過程、すなわち「産業化」と同義だとする。ただしその際、「産業化」を近代化の

必要条件と想定することに誰も異論はないが、十分条件と見なすことには疑問があるとする。というのも、広義の近代化には、産業社会の形成過程のみならず、その価値的基盤の確立や社会システムの編成までもが含まれる。したがってこれまでのような欧米型の「産業化」形態ではなくても、別の価値観に基づく、あるいはそれぞれの社会システムに応じた近代化が、十分達成されるフイーザビリティが存するからである。

そこでの留意点として、著者たちは、まず第一に、近代化を支えた主要動因とされる欧米の思想文化の顕現が産業化である、というこれまでの見解はそのまま肯定しえない、と述べる。キリスト教・近代科学・進歩の観念・合理主義・個人主義・自由主義などの欧米型近代思想と、「人間とは理性の力によって自己と外的世界（自然）とを律する存在である」（二二八頁）という、近代的自我を措定する人間観とが一体化して、産業化としての近代化が達成された、とする通説ははたして妥当であろうか、と問うのである。著者たちは、産業化の価値

基盤としての手段的能動主義（人間による自然の制御を望ましいとする価値観）は肯定するのだが、それが直ちに「個人主義」（自己を律する主体的自我の確立を標榜する価値観）と接合する必然性は認められない、と言う。この指摘は、これまでの近代化論の自明な前提を打破するものとして評価される。

第二の留意点は、社会システムの機能分化にかかわっている。近代化を広く社会分化の進展過程ととるかぎり、分業体制の確立のみならず、政治・経済・法律・宗教・教育等のサブ・システムの相互分化に随伴して産業化が開発される。しかし分化した社会システムの統合を、専ら近代的自我の強い自律性に依拠して維持するしかすべがないとすれば、社会の機能分化こそが近代化だとする従前の通説は、「個人主義の新たな装い」（二二頁）だということにならざるをえない。かくて著者たちは、より根源的な立場から人類の進化発展を眺め直そうと試みる。つまり、欧米が自明としてきた単系的進化ではなく、むしろ多系的発展

を想定して、個人主義的分化ではない他の発展枝を仮定するのである。この立場では、従来の「産業化」は、近代化の一つの特定類型であるにとどまる。この基本的見地もまた、人類の文明発展史を相対主義的にとらえ直すものとして評価される。

本書で日本のイエ社会は、人類文明の多系的発展枝の一つに位置づけられている。狩猟・採取段階でのバンド発展枝が、農耕・牧畜段階での単純クラン・成層クランに、さらには高度農耕文明の発展枝へと分岐するスキームの中で、日本のイエ社会は、さしあたり、いっそう進んだ段階である辺境農耕文明の発展枝の中に置かれる。その社会は、成層クラン型のウジ社会から、律令制（中国の文明原理の受容形態）を経由して出現した社会システムであり、ヨーロッパ中世の社会構造とパラレルだとされる。それは、社縁ともいべき「超血縁」原理によって編成されている点に特色をもつ。そして近代化という産業社会段階へと分岐する発展枝の中では、日本のイエ社会は、欧米型の個人主義的産業化とは対比される

集団主義的産業化を達成したと見なされている（第二章参照）。

この発展図式において、ヨーロッパ中世社会と日本のイエ社会とは、「個人が自己を発現する場と、集団への帰属を求める場とが、システムとして制度的に分化してなかった」浸透型（ただし高度な形態の）に属しているのだが、欧米の近代社会は、「人々の個別性指向に応えるためのシステムが全面的に明確に制度化されている」分立型へと展開し、他方、日本のイエ社会は、浸透型のまま近代産業社会を形成したとされる（二二〇―二二二頁）。近代化における二つのルートが、分立型と浸透型として区分されたわけである。

ここに至って、本書が近代化理論のパラダイム革新を狙っていることに気づく。たんに近代化の類型論にとどまるのではなく、より積極的に、方法論的な意味で、社会科学における従来の個人主義的な分析視角を再検討しようとするのである。それは、個人主義的な産業化の基盤が、近代化の唯一のルートだとするこれまでの自明な見解に

疑問を呈することによってである。その場合に「日本近代化という事例はまさにこの再検討のための格好の材料である」（二二頁）と判断されたのだった。なぜなら、日本の近代化過程は、ある種の集団主義が産業化に十分適合しうることを示す、人類史上の明確な例証と解されるからである。「……個人主義と近代化・産業化との関係は、いわれてきたほど必然的なものではないかもしれない」（二三頁）と考え、近代化への方法論的集団主義からの接近を、日本をレファレントとして試みたのがこの本だということになる。

こうしたパラダイム革新は、人間モデルの再構築なしには不可能である。そこで著者たちは、集団における「間柄」の中で自己を対象化した人間存在を、本評者の濱口のネーミングに従って「間人」と呼び、また、主体としての「間柄」に準拠する価値観を「間柄主義」と名づけた。ここでは、ヨハネ伝福音書の冒頭の有名な一節に就いて言えば、「はじめに人々ありき。人々は間柄と共にありき。人々は人間なりき」

(二二五頁) という命題が成り立つとする(ここでの「人間」は「へじんかん」と読むべきであろう。和辻哲郎の『人間の学としての倫理学』の場合と同じように)。

このような「間人—間柄主義」が、いわゆる日本的集団主義の実態だとされ、それに準拠する社会では、「間柄」それ自体が主体と見なされるという。著者たちは、「間柄」主体を「惣」と称し、日本のイエ社会はその典型例と見なしている。しかしそれを一般概念として措定するには、「惣」といった日本での用例によるのではなく、むしろ「関係体 (relatum)」ないし「関係体 (relatus)」といった表現のほうが望ましい。

概念名称の是非はともかくとしても、問題なのは、分析パラダイムの革新を伴うこの研究において、「間柄」性の理論的追究が不徹底なことである。もっとも、「間柄主義」の基本属性として、①固有の境界性、②多元的帰属性、③固有の心理、④関与者への「分」の配分、が挙げられている(二二一—二二七頁)。けれども「間柄」という

基本分析カテゴリーが、〈個人〉対〈集団〉という二項対立を設定する、従来の社会学の分析枠組に全面的に取って代わるものなのか、それともたんに二分法変数の中間項にすぎないのか、はっきりとした見解は示されていない。

このような曖昧さは、序論ともいべき第一章においても現れる。「……『個人主義対集団主義』という概念設定自体、実は満足すべきものではない」(二二頁)と二項対立に疑念を呈しておきながらも、その直後に、「……人間には個別性と集合性の二つの契機がある。人々の認識活動がそれぞれに重点をおく対象化の方向としては、自己の対象化と間柄の対象化とがある。そしてそれぞれの対象化の方向の延長線上に、個人主義と、集団主義ないし間柄主義とが出現する」(二二頁)と述べ、依然として「個別性」対「集合性」という二元対立スキームの下で分析を進めようとするポジションを示すのである。この場合「間柄主義」と「集団主義」は「へないし」という語で接続され、両者は概念としてアーティキ

ュレイトされていないことにも注目しよう。先の「浸透型」社会という概念も、「……各々の人間が本来、個別的であると共に集合的な二元的存在である」(二四頁)という認識から生じたものであろう。しかしながらこの二元的存在は、二分法スキームを前提にしたまま、その複合体を措定したにとどまるのであり、「間人」、または主体としての「間柄」そのもの、すなわち「惣」もしくは「関係体」とは、厳密には区別されなければならない。欧米起源の二分法スキームをもって「間柄主義」を論じるのは、パラダイム上無理なのではなからうか。

本書での「集団」概念の吟味についても問題は残る。これまで社会科学では、「集団」とは、「……『個人』が確立した後に成立するそれら個人の集合体」とされてきたが、それはむしろ「主体」とみなしうる「人々の集まり」と解すべきであって、「複合主体」システムのことであると再定義している(三二頁)。しかもより限定的に、「間柄」が「主体」という明確な形をとった場合であるという(二六頁)。これは、

「集団」概念の設定に関して、方法的個人主義からの脱脚を意味する。しかし「間柄」それ自体が最初から主体的存在であり、イエ社会の基本的分析単位であるという第七章の論旨からすれば、「集団」概念はもはや必要なはずである。ここにも方法的に曖昧さが残っている。「個別性」対「集合性」というスキームをなぜ思いきって捨て去れないのであろうか。

本書については、日本社会を肯定的に評価しすぎているという批評や、多系的発展説、ウジ・イエ社会のサイクル説は疑問だとする考え方があろうである。しかし評者としては、日本近代化がこれほど学際的に、しかも大胆に論じられたことのメリットのほうを高く評価したいと思う。ただし、本書に「方法的間柄主義」の貫徹を期待するのは、隙を得て蜀を望むたぐいであるうか。

注

(1) アメリカにおける本格的な書評と

しては、同書の英文の要約論文である MURAKAMI YASUSUKE, "Ie Society as a Pattern of Civilization," The Journal of Japanese Studies, Vol.10, No.2, 1984, pp.281-363. に於ける形での、同誌の特集論文号 Symposium on Ie Society: Vol. 11, No. 1, 1985, pp. 1-69. があつた。その中で KOZO YAMAMURA, OBAYASHI TARYO, ROBERT SMITH, JOHN HALL, TAKIE LEBERA, THOMAS ROHLEN が、それぞれの立場から反論を加えている。しかし、いずれも分析パラダイムにかかわる根本的批判ではななそつである。

なお HAYAMI AKIRA による同書の単独英文書評が、The Journal of Japanese Studies, Vol.7, No.2, 1981, pp. 415-420. に掲載されている。

(昭和五四年八月刊 中央公論社)